

令和 6 年 5 月 8 日

関税協会沖縄支部保稅部会店社 各位

国土交通省港湾局サイバーポート推進室

【ご案内】国土交通省が提供する国際物流プラットフォーム「サイバーポート」について

平素より国土交通行政にご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。

国土交通省では、港湾周りの電子化が先行する海外諸国の動向や昨今の 2024 年問題等を踏まえ、民間事業者間のコンテナ物流手続を電子化することで業務を効率化し、生産性向上を実現するプラットフォーム「サイバーポート」を運営しています。

今般、港湾物流を含む貿易手続のデジタル化に向けた政府の動きとして、2023 年 11 月に、各業界を代表する製造業の経営層や貿易プラットフォームの提供企業、関係省庁が参画した「貿易プラットフォーム利活用推進に向けた検討会」⁽¹⁾が経済産業省主催で設置・開催され、2024 年 3 月には中間報告書が取りまとめられたところです。

中間報告書では、関係省庁による各種行政システム(NACCS、サイバーポート等)の周知による利用促進等についても記載されていることを踏まえ、今般、各税関保稅会の会員店社様に対して、「サイバーポート」の概要についてご案内をさせて頂くものです。

「サイバーポート」は、2021 年 4 月に運用を開始し、登録企業は 2024 年 4 月時点で 680 社まで拡大しています。2023 年 3 月にはサイバーポートから NACCS の 82 業務コード(ECR, BIC, EDA, EDC 等)を実施可能な NACCS 連携機能を実装する等、順次、関連プラットフォームとの連携や機能改善を進めています。

サイバーポートのポータルサイト⁽²⁾では、過去に実施したセミナーの動画アーカイブ⁽³⁾や、体験版の申込⁽⁴⁾、お問い合わせ⁽⁵⁾等を用意していますので、ぜひご覧ください。

加えて、サイバーポートは、令和 8 年 3 月まで利用料金は無料(令和 8 年 4 月以降は月額 6,600 円/社)でイニシャルコスト少なく導入して頂くことが可能となっており、業務ヒアリングやデモ、運用設計、トライアル等の導入支援も実施していますので、ご興味のある方は、ぜひ一度ポータルサイトのお問い合わせ⁽⁵⁾よりご連絡ください。

<関連リンク>

- (1) 貿易 PF 利活用推進検討会

https://www.meti.go.jp/shingikai/external_economy/digital_trade_platform/index.html

- (2) サイバーポート ポータルサイト

<https://www.cyber-port.net/>

- (3) セミナー アーカイブ

<https://www.cyber-port.net/ja/seminar/>

- (4) 体験版申込

<https://www.cyber-port.net/ja/handson/>

- (5) お問い合わせ(導入のご相談など)

https://www.cyber-port.net/ja/contact_now/

概要

対象手続	民間事業者間のコンテナ物流手続
対象事業者	荷主、外航船社、内航船社、NVOCC／フォワーダー、海貨業者、通関業者、ターミナルオペレーター、陸運業者、倉庫業者、船舶代理店、届出荷送人、登録確定事業者
主な機能	✓ データプラットフォーム機能(帳票作成/情報連携/手続依頼等) ✓ 業務支援機能(帳票テンプレート/タイムライン(履歴確認)/既読確認/タスク管理/帳票データ一括DL/メッセージ送受信/ファイル添付等) ✓ NACCS連携機能(CP上でNACCS業務(82業務コード対応)を実行) 等
導入効果	業務効率化、手続可視化 等 (2021年度の実証事業で最大60%の時間削減効果を確認)
利用方法	➢ ブラウザ(GUI)利用 ➢ 自社システム等とのAPI連携
稼働	2021年4月運用開始
利用料金	2026年3月まで:無料 2026年4月～:6,600円/(月・社)

サイバーポートの目指す姿

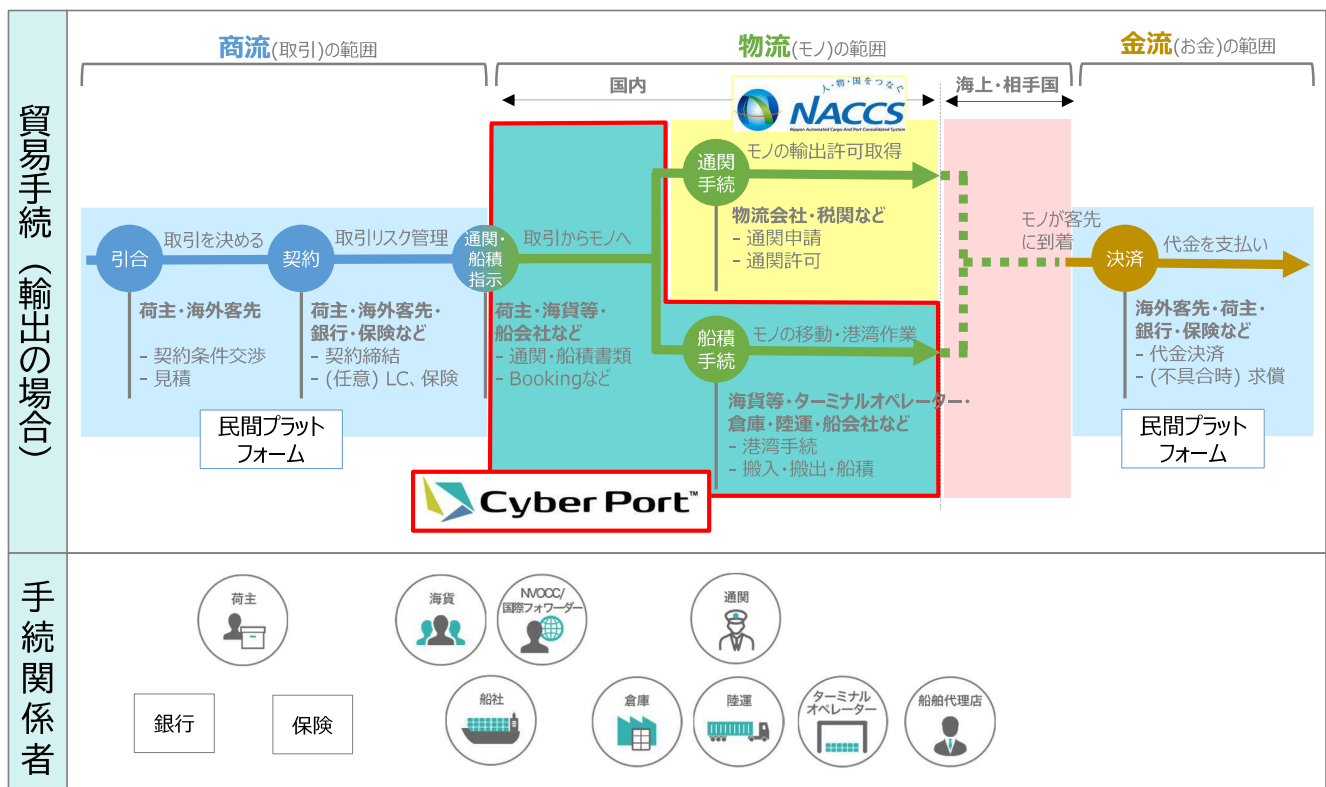
港湾物流に関わる全ての関係者・システムを繋ぐことで、全体最適化



©2024 Cyber Port Administrator

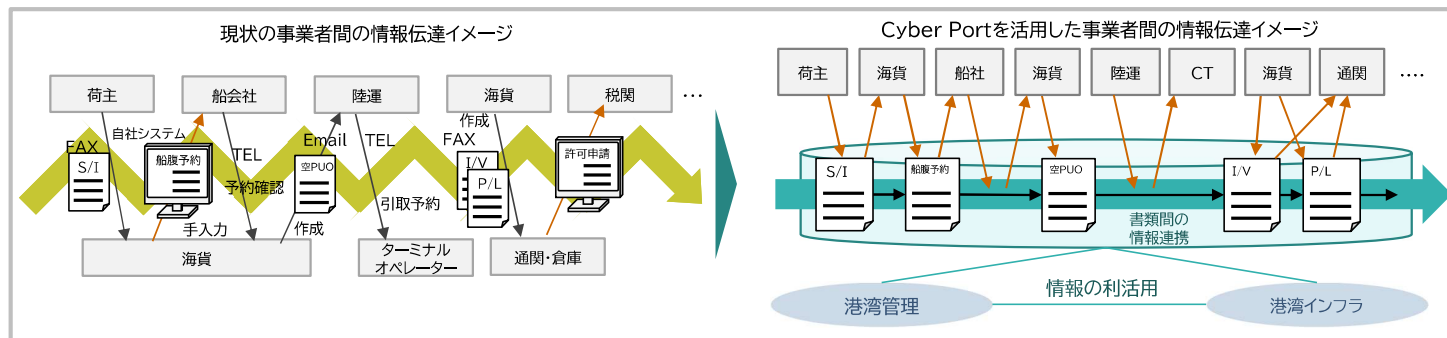
サイバーポートの対象範囲

サイバーポートは、貿易手続全体のうち港湾物流手続を対象。
周辺の手続を担うプラットフォームとも連携・整合をとりつつ、全体としてデジタル化を推進。



©2024 Cyber Port Administrator

民間事業者間のコンテナ物流手続を電子化することで、「業務効率化」と「手続可視化」を行い、生産性向上を実現するデータプラットフォーム。



【現状の情報伝達の課題】

- 紙情報の伝達による再入力・照合作業の発生
- トレーサビリティの不完全性に伴う問い合わせの発生
⇒潜在コスト増加の一因に
- 書類記載内容の不備等の発生
⇒渋滞発生の一因に

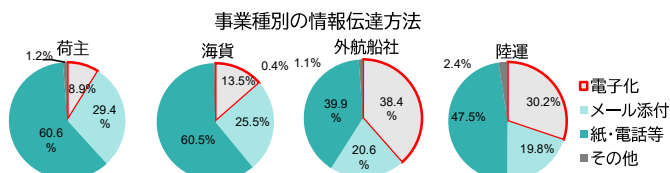
【データ連携による短期的効果】

- データ連携による再入力・照合作業の削減
- トレーサビリティ確保による状況確認の円滑化

【情報利活用による長期的効果】

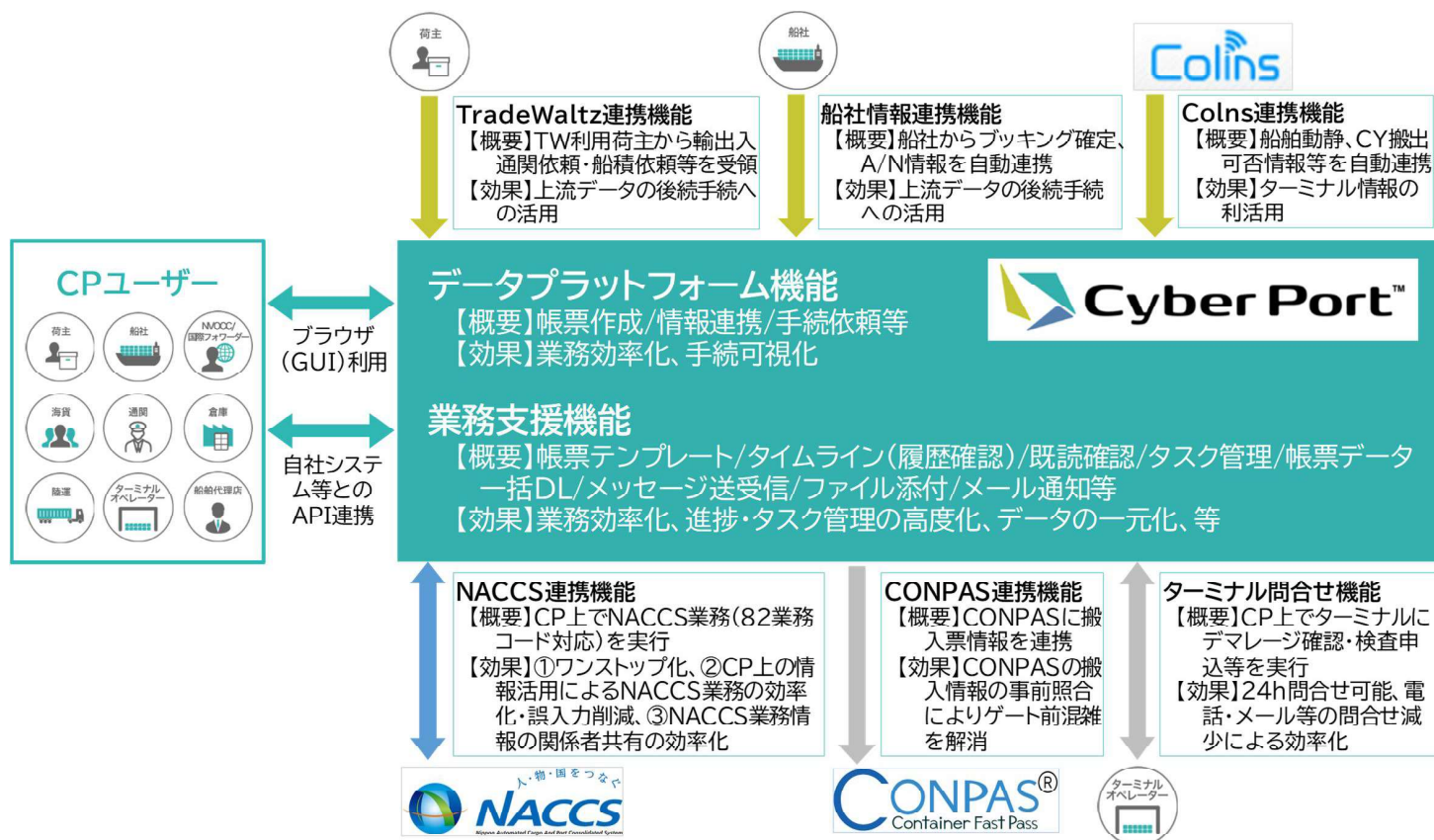
- データ分析に基づく戦略的な港湾政策立案(国等)(港湾施設に関する計画、整備、維持管理に至る効率的なアセットマネジメント等)
- 蓄積される情報とAI等の活用等により新たなサービスの創出(民間事業者等)

▶▶ コンテナ物流全体の生産性の向上、国際競争力強化

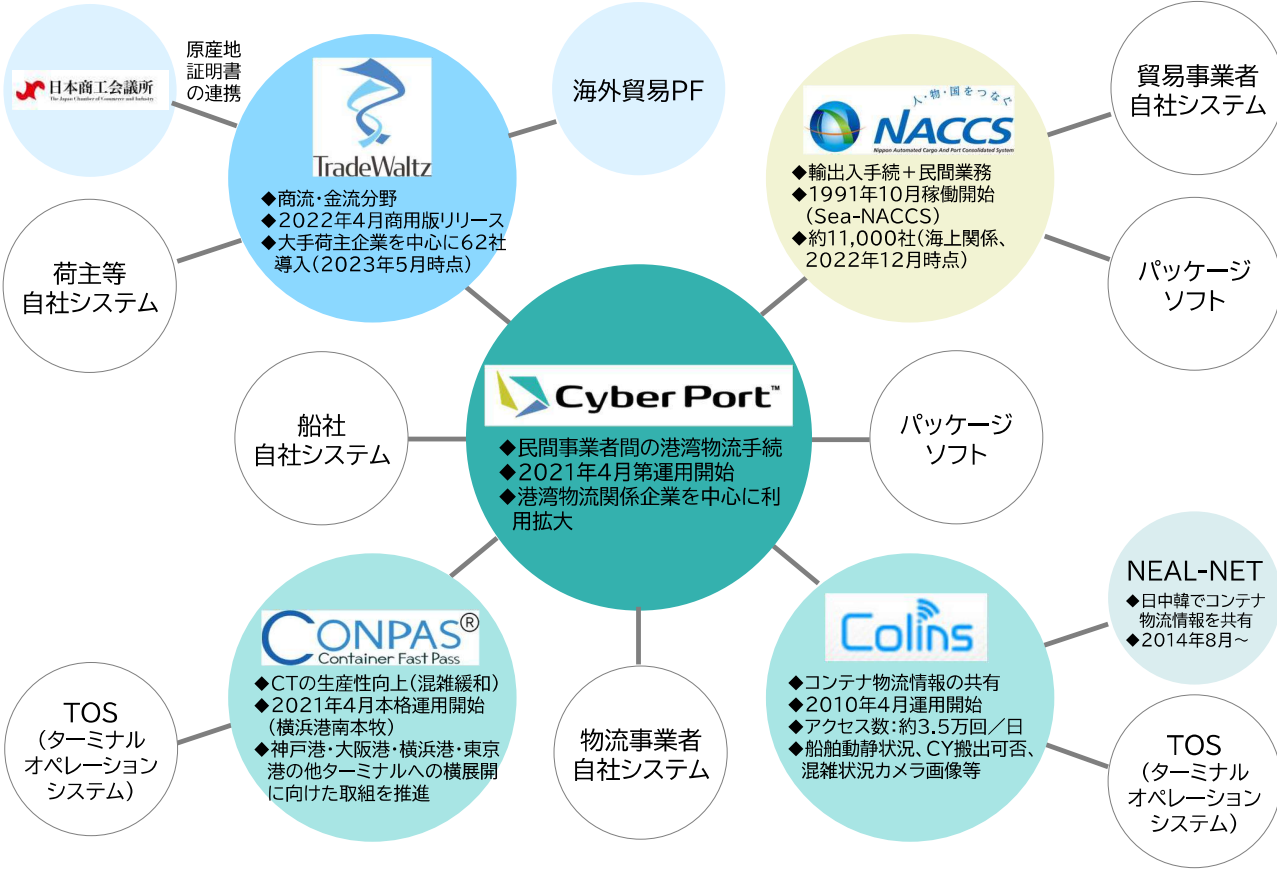


サイバーポートの主要機能

データプラットフォーム機能を核として、業務支援機能や他PFとの連携機能を提供



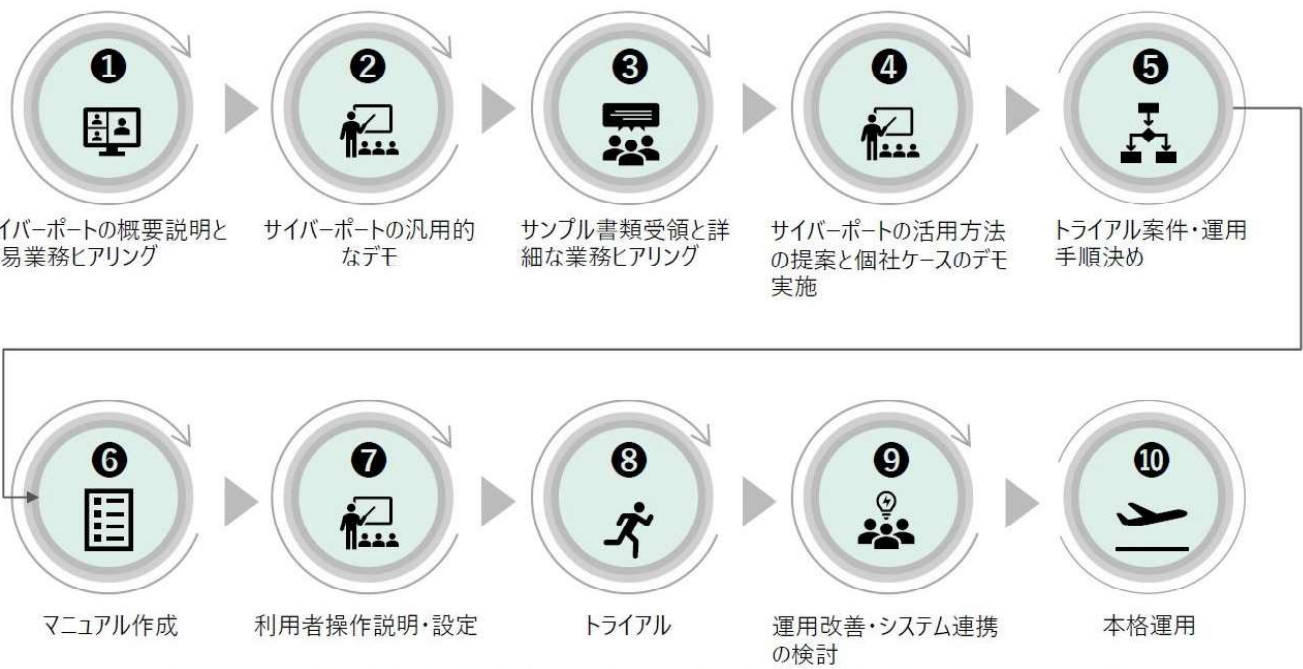
各社自社システムやパッケージソフトに加え、貿易・港湾関連の様々なPFと連携



©2024 Cyber Port Administrator

導入支援

サイバーポート導入サポートの流れ (全10ステップ)



次ページ以降で海貨・通関事業者に実施する導入サポートの例を説明